

1月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I値の動き

令和5年1月のD I値は8指標中、上昇した指標はなく、「景況」「売上高」「収益状況」「販売価格」「設備操業度」「雇用人員」の6指標が下落し、「取引条件」「資金繰り」の2指標が横ばいとなった。

2. 県内中小企業の景況の現状

今月は出荷・生産量の改善や、業況感の持ち直し、流通面での安定化等いくつかの業種でコロナ前に戻りつつあるとの報告があった。また旅行業では、以前より予約のキャンセルや変更が減少しているようだ。

しかし、依然として殆どの業種が厳しい経営環境に置かれている。運送業では大雪に見舞われたこともあり、売上げが減少した事業者が増え、旅行業では2社の退会があり、旅行業に見切りをつける業者が続かないかと危惧している。その他、この先行き不透明な状況で雇用を守りながら収益を上げる事は大変難しい等、今後を不安視する声が多く見られた。また、終息していない新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げ等に対しても、早い段階で対応策の検討が必要となってくるとの意見もあった。

先月同様、徳島県の景況は基調として持ち直している。全国的にも、一部弱さがみられるが、景況は緩やかに持ち直しているようだ。物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があるが、今後ウィズコロナの下で、各種政策の効果により景況が持ち直していくことが期待される。

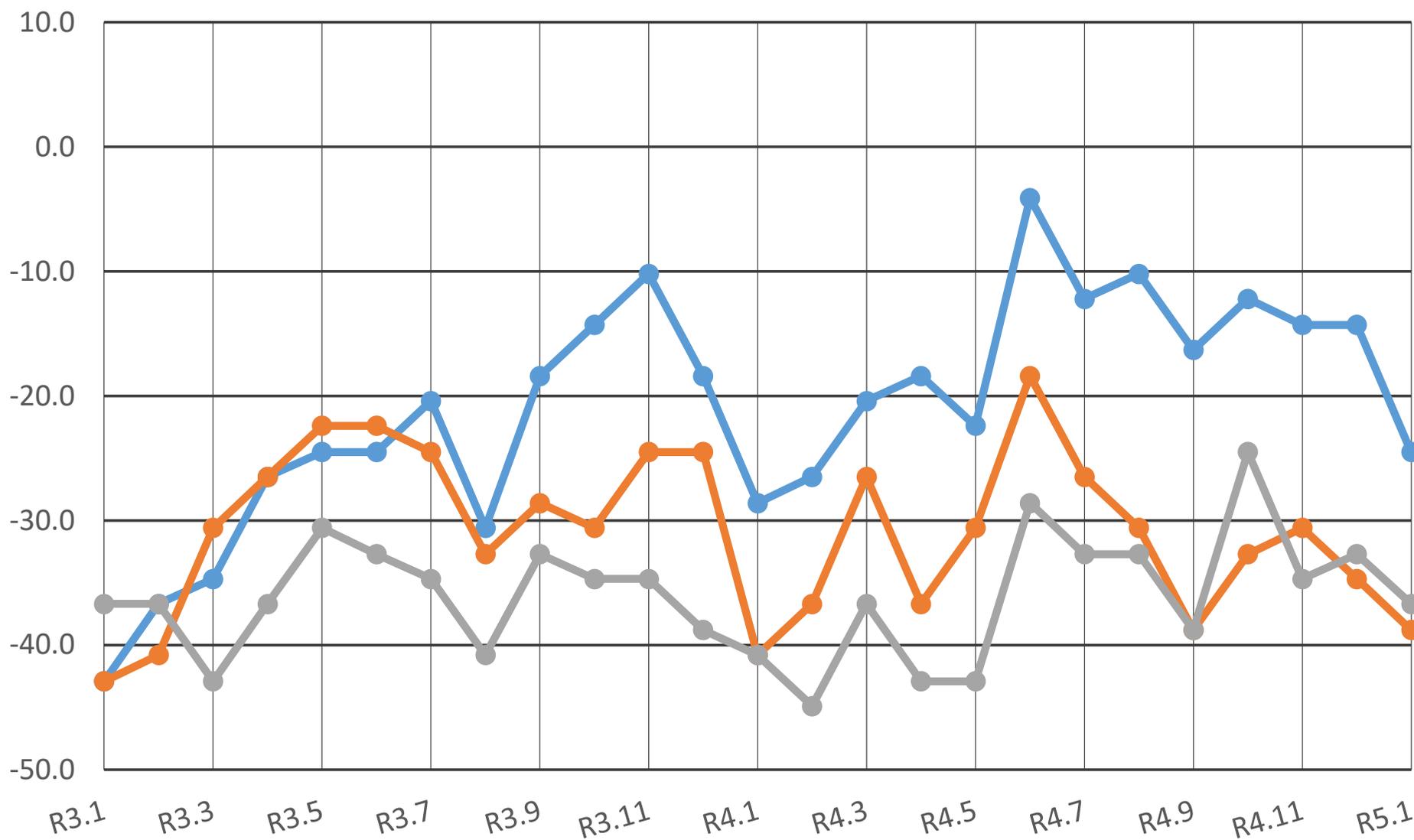
最近の主要指標の前年同月比D Iの推移

	R4												R5	前月比
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	増減
景況	-40.8	-44.9	-36.7	-42.9	-42.9	-28.6	-32.7	-32.7	-38.8	-24.5	-34.7	-32.7	-36.7	-4.0
売上高	-28.6	-26.5	-20.4	-18.4	-22.4	-4.1	-12.2	-10.2	-16.3	-12.2	-14.3	-14.3	-24.5	-10.2
収益状況	-40.8	-36.7	-26.5	-36.7	-30.6	-18.4	-26.5	-30.6	-38.8	-32.7	-30.6	-34.7	-38.8	-4.1
販売価格	22.4	16.3	18.5	18.4	16.3	18.4	32.7	22.4	30.6	24.5	24.5	26.5	18.4	-8.1
取引条件	-16.3	-24.5	-16.3	-12.2	-16.3	-12.2	-10.2	-16.3	-18.4	-16.3	-16.3	-18.4	-18.4	0.0
資金繰り	-16.3	-20.4	-20.4	-16.3	-14.3	-6.1	-12.2	-16.3	-22.4	-10.2	-14.3	-16.3	-16.3	0.0
設備操業度	-4.1	-10.2	-8.2	-6.1	-6.1	-6.1	-8.2	-12.2	-10.2	-8.2	-6.1	-12.2	-14.3	-2.1
雇用人員	-10.2	-10.2	-12.2	-6.1	-8.2	-10.2	-8.2	-8.2	-10.2	-6.1	-8.2	-2.0	-10.2	-8.2

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比で味噌の生産量は99.6%、出荷量は100.1%であった。前月比で味噌の生産量は158.0%、出荷量は161.8%であり、味噌の出荷量、生産量とも前月比で大幅に改善した。前年度と同様の上昇幅であった。味噌の消費はコロナ前の状況に戻りつつあるが、ここにきて燃料費等の製造コストが更に大きく増えており、また価格への転嫁も思うように進まず、当面厳しい状況が続くと思われる。

<繊維・同製品>

2. 縫 製・昨年、アパレル大手はコロナ、円安、運送で海外生産の供給網が乱れて大きな影響を受けた為、国内生産比率を高めている。また、今年も国内生産比率を高める動きが感じられるがコロナウイルス下の相次ぐ材料メーカ、縫製工場の廃業で国内供給網も弱り、おそらく国内の生産工場キャパ無く、思うように進まなくなると考える。海外生産から国内生産の動きの背景には海外コストも高くなりコスト差が縮まっているとも聞く。
3. 縫 製・生産数量について、年間を通して月毎の生産数の変動があり、平準化できていないので労働力が余る月が出てきている。繁忙期と閑散期で従業員数の調整が必要になり、やりくりが難しい。生産体制を中長期的に再構築を進める途上であり、昨年度の設備投資が本年度に繰り延べとなっている。値上げはエネルギー費増大に対する対策が急務である。

<木材・木製品>

4. 製 材・前年と比べ売上は減少している。さらに物価が高騰し、収益は下降気味である。今後の景気の見通しもたたない中、丸太も調達し難く、経営的に厳しい状態である。
5. 製 材・生産・荷動きとも低調で先行き不透明である。
6. 木 材・令和5年に入り、1月の木材動向について素材、製品ともに昨年と比べて低調のような感じを受けています。価格的には落ち着いたような感じを受けますが、やや高止まり傾向が強く、製材品に至っては品不足傾向が否定できない状態にあると思われます。

<印 刷>

7. 印 刷・1月は年始関連の商業チラシの需要も伸び悩み、その他の需要も停滞模様。イベントや催し物の再開に希望を持っている。入札関連は昨年と比べると、案件の削減、さらなる低価格と、でたらめな状況が続いている。エネルギー価格、資材が高騰している中、今年度3度目となる用紙の値上げも待ち構えている。紙媒体にとらわれることなく目先を変えた提案で消費マインドを少しでも上げて経済の活性化を目指していきたい。
8. 印 刷・1月は例年稼働日数も少なくお客様の動きも鈍いため売上げ及び収益のあがる月ではなかったが、今年の1月はさらにコロナの影響やペーパーレス化、また用紙の度重なる値上げで印刷需要がのびない月になった。当分この状況が続くであろう中で雇用を守り、収益を上げる道筋をつけるのは非常に難しい事である。

<窯業・土石製品>

9. 生 コ ン・1月の出荷量は昨年同月比約31%の減少であった。年始の休日と降雪の影響もあるが、基本的に今年度工事が減少していることが要因ではないかと思う。またセメントの値上げにより当組合の生コン価格を4月から値上げすることが決定した。
10. 生 コ ン・1月の出荷数量は、対前年同月比21%減であった。要因としては、土木工事は出ているものの、官工事での大型発注工事の減少による。7月より生コン価格引き上げを行ったが、原材料の値上がり分に対する対応が追い付かず景況は悪化しており、生コン価格の更なる引き上げを検討中。

<鉄鋼・金属>

11. 鉄 鋼・業況感は、やや持ち直し傾向にあるものの依然として横ばいの状態で推移している。新型コロナウイルスの5類感染症への引き下げなど警戒心は弱まっているが終息しておらず、さらに価格上昇の先行き不透明感も根強い状況であり、今後の動向が心配されるところである。
12. ス テ ン レ ス・企業活動は国内外ともに活発化してきている一方で、感染症対策や物価上昇、供給面での制限等引き続き影響が懸念される中ではあるが、対策を講じつつ企業活動の維持に取り組んでいる。電力費の値上げや新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げ等、今後の対応について早い段階より対応策の検討が必要となってきた。

<一般機器>

13. 機械金属・全国的に、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向に転じてきているものの、輸送、エネルギー、原材料コストの高騰等、諸々の不安定要因により、依然として、営業活動の停滞、部品の調達難、受注状況の悪化が懸念される。一部に景況感の持ち直しの動きも見られるが、引き続き、予断を許さない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、需要の停滞をはじめ、円安による小売価格の高騰、従業員の確保難なども、引き続き、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

14. 食糧卸・令和5年度産米の価格上昇が确实視される中、令和4年産以前の米の市場への出回りが細くなり、全体的に相場が上がってきている。

<小売業>

15. 機械器具・消費マインドが低下し始めた昨年からの、予約等をしていただいていた商品が遅れながら入荷し始める。在庫が過多気味の傾向が見受けられる。
16. ショッピングセンター・1月の前年対比は売上94.6%、客数94.2%です。業種別にはサービス112.6%、衣料品99.2%、食品95.2%、身の回り品92.1%、住居関連84.8%の順です。サービスが前年度比としては良かったが、2店舗しかないのでも売上げ的には少なく、衣料品については良い店舗とそうでない店舗での差が大きかったです。12月に107.3%だった住居関連では寝具・家具が悪かったのは12月の反動かもしれません。売上構成比が高い食品が100%を超えれば、館全体も数字が伸びると思われまます。
17. 電気機器・商品の流通面では安定しつつあるが、仕入価格の上昇は依然として続いており大きな問題である。また、電気代の値上げ等は消費マインド(個人消費)に影響が出る。
18. 各種商品小売業・業種によりばらつきはありますが、全体ではマイナス傾向でやはり厳しい状況が続いている。
19. 畳小売業・見積物件は数件出てきているが、仕事は3月になる。20日以降の寒波と不要不急という言葉で仕事は数件先延ばしになった。安全第一だが、できていたなあという声も……。寒さで体調を崩す組合員多数で、新年会も欠席者が多い。

<商店街>

20. 鳴門市・仕入の値上がり、光熱費の値上がりなど、様々な物価高騰による買い控えなど、大変おかしな状況が続いております。しかし各店、変わらずがんばって営業しております。
21. 徳島市・以前ほどセールスの盛り上がりが見られない。物価高騰による買い控えも影響し始めている。

<サービス業>

22. 自動車整備業・1月の新車登録状況は、登録車が対前年度比23.1%増、軽自動車は41.7%増と、大幅に上回る結果となった。中古車登録状況は前年度を割る結果となったが、トータルでは19.3%増となった。新車登録に関しては、自動車各社の挽回生産により配車台数が増えており、2桁増となった。全国的にみても増加に転じているようだ。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車は対前年度比7.0%増、軽自動車は2.5%増となった。令和3年10月から定期点検に義務付けられたOBD点検や、令和6年10月から始まるOBD検査においても、これからの特定整備時代における価格改定、収益アップの方法を各社考える必要がある。
23. 土木建築業・前年同月と比べて、売上高は増加しているが、人員増加による設備追加・電子機器増により収益に影響が出ている。来年度は業務広告があり、20数名の自社事務所での業務作業となるため準備を開始した。貸与スペース庁舎外での作業となるため、自社作業所の確保、リモート設備等作業環境整備による経費の大幅な増加が予想される。
24. ビル管理・近年の最低賃金の急激な増額改定、原材料費の値上げ等が相まって厳しい経営環境下にあります。最低賃金の引き上げによる経営の圧迫については、契約先に理解を求める活動を粘り強く行っているところです。通常営業関係のホテル業に関しては、全国旅行支援の効果も継続しており、各イベント会場、会議等の稼働も高く、それらに伴い客室稼働率もほぼコロナ禍前の水準を維持しています。その関係でホテルメンテナンス業の売上げもコロナ禍前の水準を継続しています。しかし、コロナ関連受入れのホテルにおいては、陽性者の高止まりが続いているため、受入期間の延長が続いています。通常営業の再開まで、ビルメンテナンス業への影響は続きます。また、医療施設や高齢者利用所施設においては、コロナ陽性者の高止まりが続いている中、感染防止対策等引き続き管理者と連携し、細心の注意の下で業務を遂行しているところです。これらの課題への対応に加えて、本年5月に政府方針によりコロナ感染症が「2類相当」から「5類相当」に移行されることにより、コロナ陽性患者受入ホテルも、通常営業に変わるものと思われるので、ここに来て従業員の確保が大きな課題となっています。
25. 旅行業・人口減少、地域の旅行会社の減少、旅行なしでも構わないことへの慣れを感じます。旅行支援事業の効果も期待した効果はなく、旅行業界全体に元気が見られません。また2社の退会ということもあり、これからも旅行業に見切り判断する業者が現れないかが危惧する点です。コロナ感染者は増加ですが、旅行の予約キャンセルや変更などは、前年、前々年に比べて減少しています。

<建設業>

26. 鉄骨・鉄筋工事業・3～6ヶ月の手持工事量はあるが地場の物件は少ない。鋼材の値上がり分がやっと加工単価に反映されてきたところがあるが、相変わらず状況は厳しく春からの電力値上げも控えている。経費見直しや工程管理の強化等の対応策を取るところも出てきている。
27. 建設業・1月は、県、市町村、独立行政法人等の発注工事は増加したが、国が大幅に減少した。全体の単月では前年比約4%減となっている。特に請負額で、国では10億円であり対前年比約-48%と落ち込みが顕著である。今年度累計でも全体の請負額は1070億円であり、対前年比9.4%減である。
28. 板金工事業・上棟数が増えている。好景気の兆しあり。
29. 電気工事業・新設住宅口数は142件で、昨年同月比104.4%となった。

<運輸業>

30. 貨物運送業・例年のパターンで1月は営業日数が少ないため、運送量が減少する。結果的に売り上げも減少。毎年3月中旬まで荷動きは少なく推移している。一方、軽油単価も政府の補助金もあり、前月比横ばいで推移。給料の引き上げが政府の方針であるが、運送業界においては現状では厳しい。
31. 貨物運送業・全国的な寒波で大雪に見舞われた時は、遅延や運行休止などに追い込まれた事業者が多くてた。売上高が、減少と答える事業者が増えた。燃料高の影響は厳しい状況が続く。